

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (物価高騰対策)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	------------------	---------	-----------------	---------

【総括的事項】 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

感染拡大防止対策に関しては、本町の教育分野において、感染症対策関連設備が整備され、今後感染が拡大した場合においても学びが継続できる強靱な感染対策基盤が形成された。また、物価高騰・経済対策に関しては、高齢者世帯や子育て世帯を含む町民全般にわたる生活支援・町内消費喚起が実現できたことから、コロナ禍や物価高騰に直面する地域の維持・活性化に相当程度の効果があったと評価する。

【総括的事項】 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

物価高騰・経済対策に関しては、本町の基幹産業である農林水産業に対する経営継続支援が実現できたほか、低所得世帯等に対する給付による生活支援が実現できたことから、物価高騰に直面する住民や一次産業の維持・活性化に相当程度の効果があったと評価する。

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
1	R5 (=)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する支援を実施する。	10,827,200	10,725,000	支給世帯330世帯×30,000円=9,900,000円 システム改修費902,000円 支給事務消耗品等25,200円	対象世帯への支給率100%を目指す。	対象世帯への支給率100%	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯330世帯における経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉 課
2	R5 (=)	物価高騰支援対策商品券発行事業	物価高騰の影響を受ける生活者に対する家計支援	27,854,233	25,059,000	対象者数:2,768人 交付件数:2,691人 交付率:97.2% 精算率:99.2%	商品券の利用率100%を目指す	利用率99.2%	交付率、精算率ともにおおむね100%近い数値であったことから事業の効果があった。	企画商工 課
3	R5 (物)	低所得世帯等給付金支給事業	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税が均等割のみ課税世帯と、住民税が非課税世帯又は均等割のみ課税世帯の子育て世帯の生活の支援を実施する。	8,782,000	7,786,000	支給対象世帯59世帯×100,000円=5,900,000円 支給対象児童33人×50,000円=1,650,000円 システム改修費1,232,000円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始	本給付金事業を実施することにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得者世帯や低所得世帯である子育て世帯の生活を支援することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉 課
4	R5 (物)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(追加支給)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する追加支援	24,305,176	24,288,000	支給世帯335世帯×70,000円=23,450,000円 システム改修費401,500円 支給事務消耗品等453,676円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始	本給付金を個別に通知するほか、町内回覧・ホームページの周知により335世帯に本給付金を支給できた。	福祉 課
5	R5 (物)	天塩町第一次産業者事業継続支援金事業	物価高騰に伴う影響緩和を図るため、天塩町内の第一次産業者に対し支援を行い、経営の安定化を図る。	23,000,000	17,906,000	①農業 子算: 89件 19,600千円 (10万円:20件、20万円:31件、30万円:38件) 実績: 88件 18,800千円 (10万円:22件、20万円:32件、30万円:34件) ②水産業 子算: 27件 4,400千円 (10万円:13件、20万円:11件、30万円:3件) 実績: 27件 4,200千円 (10万円:14件、20万円:11件、30万円:2件)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始	事業執行率は99.1%(115/116件)と非常に高く、本事業の必要性は高いと考えられる。また、事業実施後のヒアリングでは「支援してくれて助かっている。」との声もあるため、有効だと判断できる。	農林水産 課
6	R5 (=)	学校保健特別対策事業	真夏日や猛暑日などの日には、窓開け換気を行いながらサーキュレーター等を活用したとしても児童生徒が適切な環境下で学習することが困難な環境となることが想定されるため、感染対策を講じた上で適切な環境を保つためにもポータブルクーラーを設置する。	1,975,050	988,000	ポータブルクーラー(普通教室・特別教室へ設置) 天塩小学校 7台 × 94,050円(税込) = 658,350円 啓徳小学校 7台 × 94,050円(税込) = 658,350円 天塩中学校 7台 × 94,050円(税込) = 658,350円 計 1,975,050円	小中学校3校への設備整備を実施する	小中学校3校への設備整備	児童生徒が適切な環境下で学習することができる環境を整備することができたため。	教育委員会 課